

発行：日本共産党 大垣市中央支部

発行年月日：2011・6・10 第242号

連絡先：大垣市室本町5丁目8番地 Tel: 78-6865 Fax: 78-8572

トップ!
医療改悪

6月議会始まる 一般質問6月13日10時から

笹田議員5番目 11時半ごろから傍聴を!

6月議会は6月6日から始まりました。議案は赤ちゃんステーション整備事業費815万円等の補正予算案や学校関係の耐震補強工事の請負契約の承認等です。私は今年度「建設環境委員会」と「子育て支援日本一対策委員会」に所属することになり、早速6月議会では環境問題等の一般質問を行います。私の質問時間は、6月13日（月）午前11時30分ころです。ぜひ傍聴をお願いします。

市議会議員 笹田トヨ子

木造住宅の耐震化を 促進するために 住宅リフォーム助成制度の創設

大垣市における木造住宅の耐震化率はあまり進んでいないと聞きます。耐震化率を高めるために以下の点について質問し提案します。

木造住宅の耐震化が進まない原因は、費用の問題が大きいと考えられます。三重県では、耐震補強を条件に住宅リフォームにも助成する制度が創設されています。

本市も現行の耐震補強工事補助および簡易耐震補強工事補助制度の促進とともに、耐震補強工事を同時に行うことと条件に住宅リフォーム助成制度を創設してはいかがか。

70歳から74歳の医療費窓口 負担増は認められない

民主党政権が6月中にも「税と社会保障の一体改革」の方針を打ち出そうとしています。医療では70歳から74歳までの医療費窓口負担が1割から2割に増やされ

ます。改悪された場合、大垣市老人医療費助成制度（垣老）を拡充して、1割負担のままであるように求めます。

自然エネルギーの地産地消で 環境にやさしいまちづくりを

東日本大震災による原発事故を契機に、原発に頼らないエネルギー政策への転換が迫られています。大垣市は自然エネルギーの地産地消を掲げ、環境にやさしいまちづくりを進めています。自然エネルギーの地産地消の取り組みの現状や大垣市の「地球温暖化対策実行計画」について質問します。

① 平成20年に、自然エネルギーの地産地消などを掲げた環境モデル都市について質問しましたが、自然エネルギーの地産地消の現状について明らかにしてください。（太陽光、風力、小水力、バイオマス、など）

② 今年度より「大垣市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の第2次計画がスタートしました。22年度で終了した第1次計画の評価はどのようなものだったのか。京都議定書に沿った数値目標は達成できたのか、明らか

にしてください。

③ 地下水を生かしたヒートポンプの活用について

青木地区センターの建設では自然エネルギーの活用を打ち出し、太陽光発電、風力、地下水を利用した空調システムを採用しています。大垣市の特徴である豊富な地下を利用したヒートポンプの活用を一般家庭にも導入できるよう、研究をおこなってはいかがでしょうか。

横曽根工業団地、今後の見通し 赤字は認められない

バブル崩壊から始まる「失われた20年」といわれる日本経済ですが、このような時代に行う工業団地整備事業は余程の見通しをもたなければ進めることができません。岐阜県の事業として進められてきた工業団地（関市にあるテクノハイランド）について調べたところ、「団地は売れたが企業は来ない」、「工業団地の整備事業で赤字を出している」といったことが明らかになってきました。質問では、

① 大垣市における産業構造の変化と見通しについて、この10年間、製造品出荷額の推移はどのような状況にあるのか、また、今後の見通しをどのようにみているのか。

② 横曽根工業団地の整備事業について、赤字を出してまで行うべきではないと考えるがいかがか。

その他、このような開発では、排水の問題が出てきます。「造成後も調整池だけで大丈夫か」といった声もあります。他に工場周辺に新たに農地を駐車場として開発することも予想されるが、何ら規制がありません。低地にある大垣市の場合は常にこのような排水問題がついて回ります。今後、どのような対応策が必要か大きな課題です。